

平成28年度
(2016年度)

当初予算の概要及び主要事業

◇ 予算規模	1
◇ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	2
2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画	3
3. 歳出(目的別)	5
4. 歳出(性質別)	6
5. その他の資料	7
【平成28年度予算の主要(新規)事業】	10
◇ 各特別会計予算の概要	31
◇ 水道事業会計予算の概要	44
◇ 公共下水道事業会計予算の概要	46

高 崎 市

予算規模

- ・ 一般会計 1,628億4,000万円（前年度1,590億6,000万円、37億8,000万円の増）
- ・ 特別会計 815億1,332万円（前年度803億1,942万円、11億9,390万円の増）
- ・ 水道事業会計 101億2,509万円（前年度101億9,564万円、7,055万円の減）
- ・ 公共下水道事業会計 144億9,138万円（前年度144億3,385万円、5,753万円の増）
- ・ 総予算 2,689億6,978万円（前年度2,640億891万円、49億6,087万円の増）

<各会計別予算>

会 計 別	平成28年度予算額	平成27年度予算額	伸び率
一 般 会 計	1,628 億 4,000 万円	1,590 億 6,000 万円	2.4
特 別 会 計	815 億 1,332 万円	803 億 1,942 万円	1.5
国民健康保険事業特別会計	442 億 4,092 万円	436 億 3,169 万円	1.4
介護保険特別会計	315 億 1,717 万円	308 億 3,949 万円	2.2
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 2,092 万円	1 億 1,803 万円	2.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	6,184 万円	7,418 万円	△ 16.6
後期高齢者医療特別会計	40 億 8,063 万円	40 億 7,309 万円	0.2
簡易水道事業特別会計	1 億 2,059 万円	1 億 2,314 万円	△ 2.1
農業集落排水事業特別会計	1 億 6,139 万円	1 億 5,351 万円	5.1
駐車場事業特別会計	3 億 8,279 万円	4 億 7,049 万円	△ 18.6
土地取得事業特別会計	8 億 2,705 万円	8 億 3,579 万円	△ 1.0
小 計	2,443 億 5,332 万円	2,393 億 7,942 万円	2.1
水道事業会計	101 億 2,509 万円	101 億 9,564 万円	△ 0.7
公共下水道事業会計	144 億 9,138 万円	144 億 3,385 万円	0.4
合 計	2,689 億 6,978 万円	2,640 億 891 万円	1.9

※万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は2.4%の増

- ・ 新斎場建設事業(△10.7億円)、小中学校耐震補強工事(△22.7億円)などによる減額
- ・ 高崎駅周辺のペDESTリアンデッキ整備事業(+7.4億円)、新体育館建設事業(+6億円)、高南中学校校舎建設事業(+6.9億円)などによる増額

特別会計は1.5%の増

国民健康保険事業特別会計における保険給付費負担金の増額、介護保険特別会計における介護予防・生活支援サービス事業費の増額

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	58,227,837	35.8	57,546,476	36.2	681,361	1.2
2 地方譲与税	1,150,001	0.7	1,140,001	0.7	10,000	0.9
3 利子割交付金	82,000	0.0	90,000	0.1	△ 8,000	△ 8.9
4 配当割交付金	180,000	0.1	80,000	0.1	100,000	125.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.1	21,000	0.0	79,000	376.2
6 地方消費税交付金	7,200,000	4.4	5,600,000	3.5	1,600,000	28.6
7 ゴルフ場利用税交付金	130,000	0.1	120,000	0.1	10,000	8.3
8 自動車取得税交付金	180,000	0.1	180,000	0.1	—	—
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	40,155	0.0	41,831	0.0	△ 1,676	△ 4.0
10 地方特例交付金	210,000	0.1	210,000	0.1	—	—
11 地方交付税	14,200,000	8.7	15,300,000	9.6	△ 1,100,000	△ 7.2
うち普通交付税	12,400,000	7.6	13,500,000	8.5	△ 1,100,000	△ 8.1
12 交通安全対策特別交付金	85,000	0.0	90,000	0.1	△ 5,000	△ 5.6
13 分担金及び負担金	1,031,796	0.6	1,300,831	0.8	△ 269,035	△ 20.7
14 使用料及び手数料	3,153,240	1.9	3,072,973	1.9	80,267	2.6
15 国庫支出金	19,975,916	12.3	19,075,938	12.0	899,978	4.7
16 県支出金	9,052,404	5.6	8,979,584	5.7	72,820	0.8
17 財産収入	280,235	0.2	335,426	0.2	△ 55,191	△ 16.5
18 寄附金	120,006	0.1	10,006	0.0	110,000	1,099.3
19 繰入金	5,302,280	3.3	3,819,211	2.4	1,483,069	38.8
うち財政調整基金繰入金	3,300,000	2.0	2,200,000	1.4	1,100,000	50.0
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
21 諸収入	28,104,129	17.3	28,207,722	17.7	△ 103,593	△ 0.4
22 市 債	14,035,000	8.6	13,839,000	8.7	196,000	1.4
うち臨時財政対策債	4,530,000	2.8	5,300,000	3.3	△ 770,000	△ 14.5
合 計	162,840,000	100.0	159,060,000	100.0	3,780,000	2.4

- ◆ 市税収入は、582億2,783万円を計上しました。個人市民税は、給与所得及び労働人口の微増を見込み、前年度対比2.4%増の204億2,834万円、法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、税制改正に伴う、税率の引き下げにより、前年度対比12.0%減の51億2,371万円、固定資産税は、新增築家屋及び企業の設備投資の増加を見込み、前年度対比2.8%増の241億1,339万円を見込みました。
- ◆ 地方消費税交付金は、税率改正後の実績を勘案し、前年度対比28.6%増の72億円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、合併算定替の縮減及び国が示す地方財政計画を考慮し、前年度対比8.1%減の124億円を見込みました。
- ◆ 基金繰入は、財政調整基金から33億円(前年度22億円)、減債基金から7億円(前年度7億円)のほか、地域振興基金から5.3億円(前年度5億円)、都市集客施設等建設基金から3億円(前年度2億円)等を見込みました。
- ◆ 市債は、新体育館建設と立体駐車場建設及び高南中学校校舎建設などにより建設事業債は増加するものの、臨時財政対策債は国が示す地方財政計画を考慮し減少を見込み、前年度対比1.4%増の140億3,500万円としました。

2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画

項 目	28年度	27年度	増減額	伸び率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
市 税	58,227,837	57,546,476	681,361	1.2	0.8
市民税	25,552,061	25,765,340	△ 213,279	△ 0.8	△ 0.2
・個人市民税	20,428,343	19,943,024	485,319	2.4	1.1
（うち所得割）	19,569,623	19,081,343	488,280	2.6	1.1
・法人市民税	5,123,718	5,822,316	△ 698,598	△ 12.0	△ 4.6
（うち法人税割）	3,622,627	4,331,450	△ 708,823	△ 16.4	△ 6.4
	※法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、税制改正に伴う税率の引き下げにより、前年度比12%減の51億2,371万円を見込む。（影響額△11.3億円）				
固定資産税	24,113,392	23,447,529	665,863	2.8	1.2
・土地	8,574,120	8,672,951	△ 98,831	△ 1.1	0.4
・家屋	10,628,823	10,275,197	353,626	3.4	2.4
・償却資産	4,566,867	4,091,045	475,822	11.6	0.5
軽自動車税	811,206	680,839	130,367	19.1	22.2
市たばこ税	2,566,735	2,625,900	△ 59,165	△ 2.3	1.8
特別土地保有税	1	2	△ 1	△ 50.0	33.3
入湯税	35,053	33,996	1,057	3.1	△ 2.7
事業所税	2,274,020	2,157,435	116,585	5.4	0.1
都市計画税	2,875,369	2,835,435	39,934	1.4	1.4
配当割交付金	180,000	80,000	100,000	125.0	93.7
	※法人の業績が伸びていることや、平成26年1月より税率が3%から5%に引き上げられたことにより1億円の増額を見込む。				
地方消費税交付金	7,200,000	5,600,000	1,600,000	28.6	6.5
	※改正後の税率が年度を通じて適用され、1年が経過したことから実績を勘案し、16億円の増額を見込む。				

項 目	28年度	27年度	増減額	伸び率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
地方交付税	14,200,000	15,300,000	△ 1,100,000	△ 7.2	△ 0.3
・普通交付税	12,400,000	13,500,000	△ 1,100,000	△ 8.1	
・特別交付税	1,800,000	1,800,000	-	-	
	※27年度普通交付税交付決定額 13,148,276千円 国の交付税予算 16兆7,003億円 (27年度 16兆7,548億円)				
繰入金	5,302,280	3,819,211	1,483,069	38.8	-
・財政調整基金	3,300,000	2,200,000	1,100,000	50.0	
・減債基金	700,000	700,000	-	-	
・地域振興基金	530,000	500,000	30,000	6.0	
・福祉基金	220,000	100,000	120,000	120.0	
・都市集客施設等建設基金	300,000	200,000	100,000	50.0	
市 債	14,035,000	13,839,000	196,000	1.4	-
・建設事業債	9,505,000	8,539,000	966,000	11.3	
（民生債）	294,300	378,400	△ 84,100	△ 22.2	
（土木債）	8,366,400	5,371,100	2,995,300	55.8	
（教育債）	761,100	1,820,100	△ 1,059,000	△ 58.2	
・臨時財政対策債	4,530,000	5,300,000	△ 770,000	△ 14.5	
	※28年度当初予算は、新体育館建設が最終年度になることや立体駐車場建設などによる建設事業債の増額が見込まれる一方、臨時財政対策債の発行可能額は地方財政計画から減額が見込まれる。				

○ 平成28年度合併特例債予定事業一覧

事 業 名	予算額 (千円)
高崎文化芸術センター (仮称) 建設	604,400
新体育館建設	3,765,800
立体駐車場建設	1,111,500
合 計	5,481,700

○ 年度別合併特例債借入状況

年 度	借入額 (千円)	備 考
18年度	4,629,100	
19年度	1,038,100	
20年度	5,032,600	
21年度	3,907,300	
22年度	7,669,100	
23年度	3,857,400	
24年度	805,000	
25年度	2,928,700	
26年度	6,324,400	
27年度	6,885,600	予定額
28年度	5,481,700	予定額
合 計	48,559,000	

3. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	699,271	0.4	763,605	0.5	△ 64,334	△ 8.4
2 総務費	13,057,852	8.0	12,917,494	8.1	140,358	1.1
3 民生費	51,078,624	31.4	49,371,484	31.0	1,707,140	3.5
4 衛生費	8,723,989	5.4	9,711,062	6.1	△ 987,073	△ 10.2
5 労働費	177,552	0.1	174,398	0.1	3,154	1.8
6 農林水産業費	2,640,056	1.6	2,493,224	1.6	146,832	5.9
7 商工費	26,888,725	16.5	26,402,763	16.6	485,962	1.8
8 土木費	26,074,800	16.0	23,365,409	14.7	2,709,391	11.6
9 消防費	4,371,152	2.7	4,207,682	2.6	163,470	3.9
10 教育費	15,993,477	9.8	16,712,104	10.5	△ 718,627	△ 4.3
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	—	—
12 公債費	12,834,497	7.9	12,640,770	8.0	193,727	1.5
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	—	—
合 計	162,840,000	100.0	159,060,000	100.0	3,780,000	2.4

- ◆ 総務費は、社会保障・税番号制度に係る経費の減少、統一地方選挙や国勢調査が終了する一方で、定年退職者の増加やふるさと納税による基金積立金の増額により、前年度対比1億4,036万円、1.1%の増額となっています。
- ◆ 民生費は、子育て世帯臨時特例給付金が終了する一方で、生活保護扶助費、障害者自立支援給付費の増加や子育てなんでもセンター(仮称)整備の実施などにより、前年度対比17億714万円、3.5%の増額となっています。
- ◆ 衛生費は、新斎場建設事業の終了などにより、前年度対比9億8,707万円、10.2%の減額となっています。
- ◆ 商工費は、中小企業等機械設備導入支援助成金やビジネス立地奨励金が増額となり、前年度対比4億8,596万円、1.8%の増額となっています。
- ◆ 土木費は、新体育館や立体駐車場の完成が見込まれるほか、高崎文化芸術センター(仮称)建設や高崎駅周辺ペDESTリアンデッキ整備の本格化などにより、前年度対比27億939万円、11.6%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、高南中学校校舎建設事業や学校の安全対策のため、維持補修費が増額となる一方、学校校舎の耐震補強などの終了により、前年度対比7億1,863万円、4.3%の減額となっています。
- ◆ 公債費は、平成25年度借入の臨時財政対策債の元金償還の開始などにより、前年度対比1億9,373万円、1.5%の増額となっています。

4. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費… 6 5 8 億 3 7 6 万円、前年度対比 3.4%の増
- ・ 建設事業などの投資的経費… 2 1 7 億 4, 8 6 1 万円、前年度対比 5.3%の増

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1)義務的経費	65,803,764	40.4	63,651,214	40.0	2,152,550	3.4
①人件費	21,636,426	13.3	21,411,652	13.5	224,774	1.0
②扶助費	31,332,841	19.2	29,598,792	18.6	1,734,049	5.9
③公債費	12,834,497	7.9	12,640,770	7.9	193,727	1.5
(2)投資的経費	21,748,614	13.3	20,651,046	13.0	1,097,568	5.3
①普通建設事業	21,748,609	13.3	20,651,041	13.0	1,097,568	5.3
補助事業	8,800,505	5.4	10,923,723	6.9	△ 2,123,218	△ 19.4
単独事業	12,456,360	7.6	8,540,194	5.4	3,916,166	45.9
国直轄事業負担金	13,600	0.0	13,600	0.0	—	—
県営事業負担金	478,144	0.3	1,173,524	0.7	△ 695,380	△ 59.3
②災害復旧事業	5	0.0	5	0.0	—	—
(3)その他経費	75,287,622	46.3	74,757,740	47.0	529,882	0.7
①物件費	18,693,673	11.5	18,712,993	11.8	△ 19,320	△ 0.1
②補助費等	20,396,587	12.5	20,197,219	12.7	199,368	1.0
③貸付金	24,530,251	15.1	24,746,214	15.6	△ 215,963	△ 0.9
④繰出金	9,236,231	5.7	8,837,099	5.5	399,132	4.5
⑤その他	2,430,880	1.5	2,264,215	1.4	166,665	7.4
合 計	162,840,000	100.0	159,060,000	100.0	3,780,000	2.4

◆ 人件費は、選挙や国勢調査に係る経費などが減少する一方、定年退職者の退職手当の増額や英語指導助手に係る報酬の増加などにより、前年度対比2億2,477万円の増額となっています。

◆ 扶助費は、生活保護扶助費や障害者自立支援給付費の増加などにより、前年度対比17億3,405万円、5.9%の増額となっています。

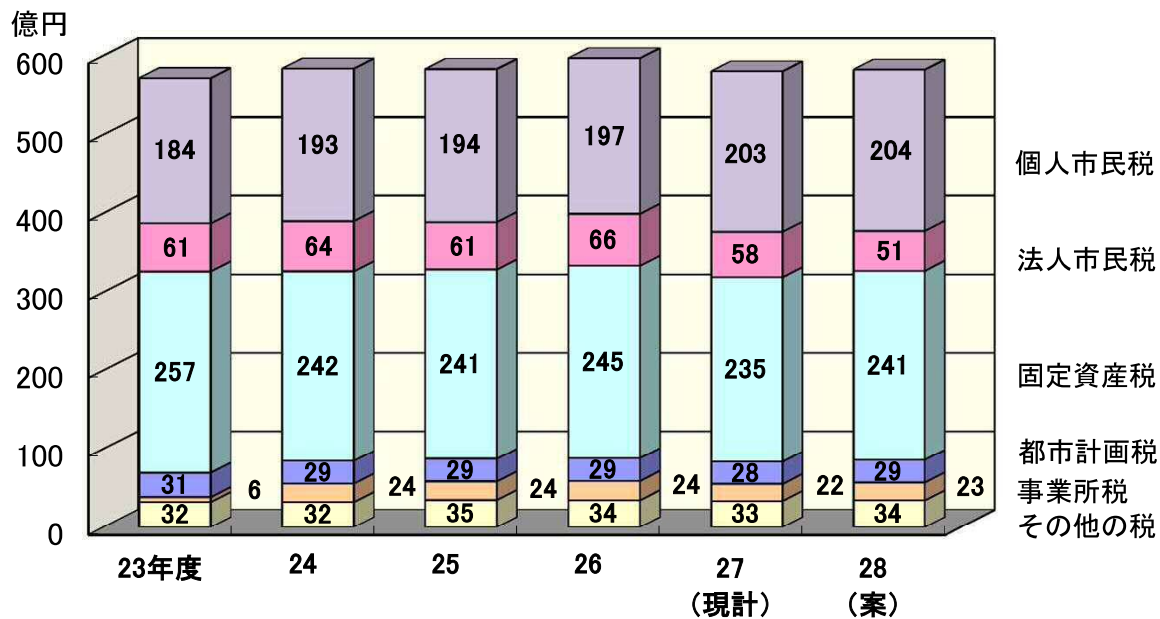
◆ 普通建設事業は、新斎場建設や学校の耐震補強工事が終了し減額となる一方、立体駐車場の建設や高南中学校校舎建設が増加することなどにより、前年度対比10億9,757万円、5.3%の増額となっています。

◆ 補助費等は、ビジネス立地奨励金や農業者新規創造活動事業補助金が増加することなどにより、前年度対比1億9,937万円、1.0%の増額となっています。

◆ 繰出金は、国民健康保険事業特別会計における保険基盤安定制度の拡充により、前年度対比3億9,913万円、4.5%の増額となっています。

5. その他の資料

(1) 地方税の推移(見込み)

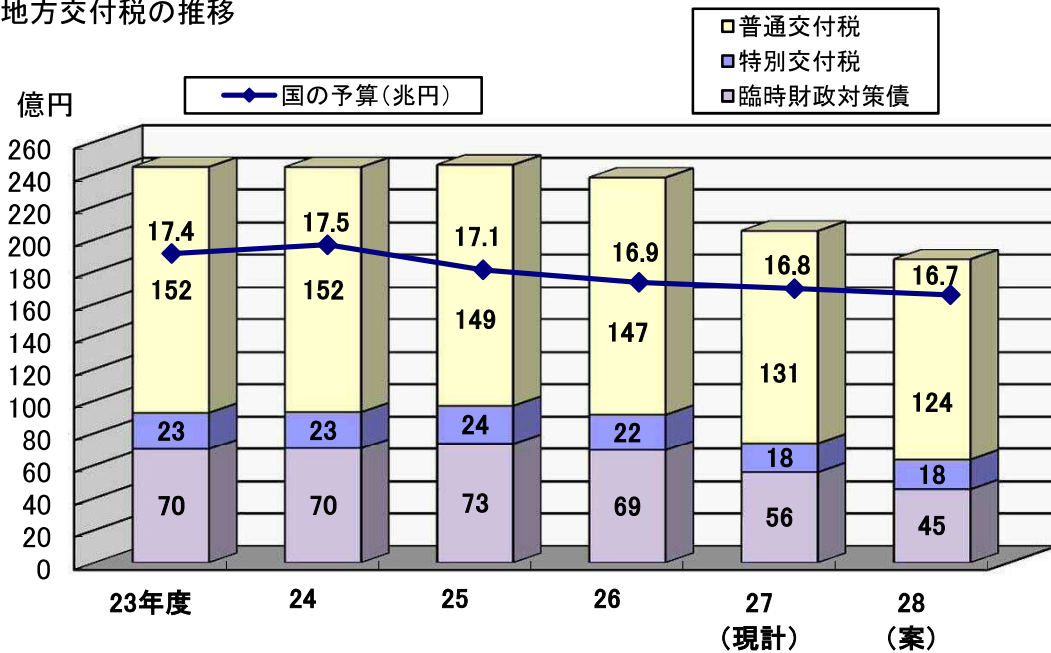


※23年度から26年度までは決算ベースで算出

※27年度は現計予算ベースで算出

※28年度は予算(案)

(2) 地方交付税の推移

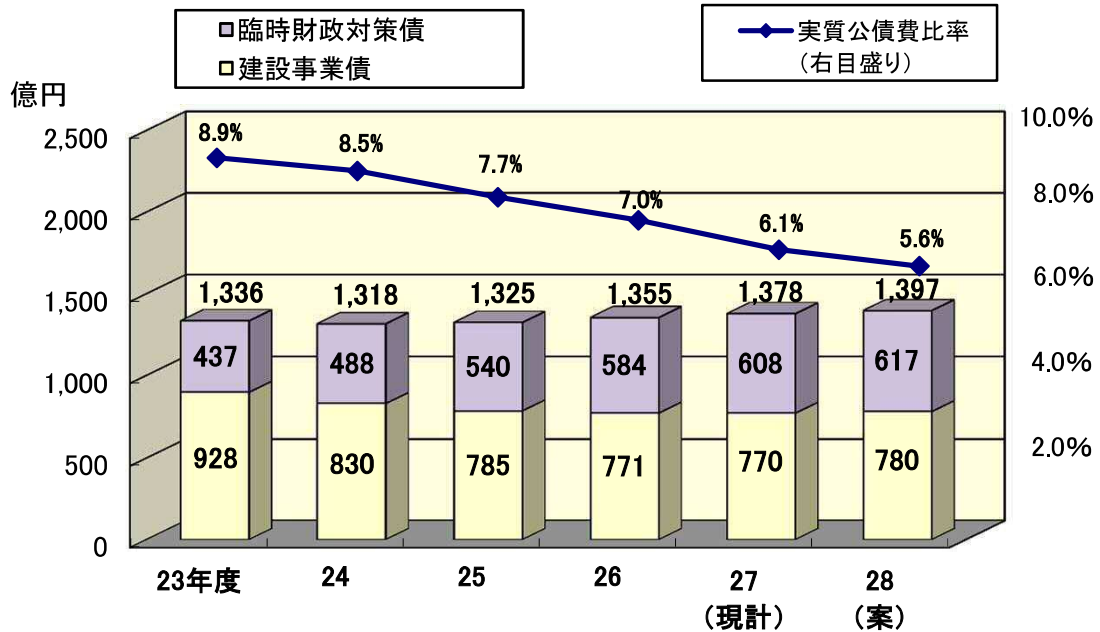


※23年度から26年度までは決算ベースで算出

※27年度は現計予算ベースで算出

※28年度は予算(案)

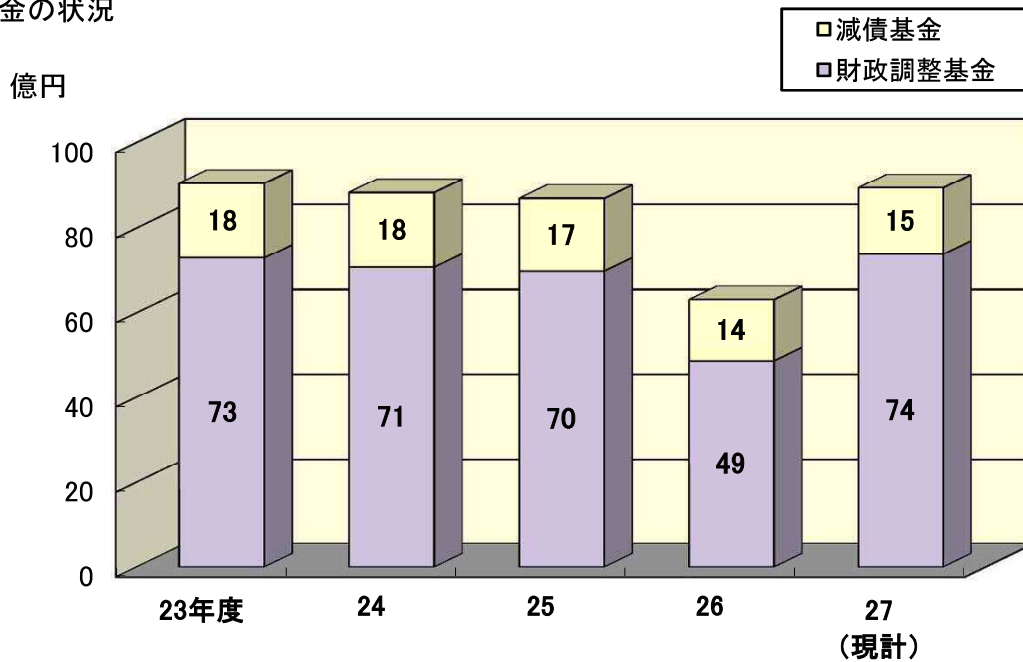
(3) 実質公債費比率と市債現在高(見込み)[普通会計]



※23年度から26年度までは決算ベースで算出

※27年度は現計予算ベースで算出
 ※28年度は予算(案)での推計値

(4) 基金の状況



※23年度から26年度までは決算ベースで算出

※27年度は現計予算ベースで算出

・26年度に基金が減少しているのは、大雪災害への対応によるものです。

(5)一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額 ①	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入 (②)	歳出 (③)	市税 (④)	①	②	③	④
14	90,115,000	90,546,289	87,819,332	40,397,165	△ 3.7	△ 5.6	△ 6.5	△ 2.9
15	89,092,000	91,100,797	88,083,711	39,107,445	△ 1.1	0.6	0.3	△ 3.2
16	93,258,000	95,502,384	93,591,265	38,788,717	4.7	4.8	6.3	△ 0.8
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	△ 3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000	157,072,742	153,177,925	56,860,146	1.0	12.3	16.3	2.7
22	159,190,000	159,254,703	155,171,713	56,224,508	18.2	1.4	1.3	△ 1.1
23	156,290,000	156,887,491	151,456,714	57,149,453	△ 1.8	△ 1.5	△ 2.4	1.6
24	153,250,000	153,357,713	148,332,475	58,353,869	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.1	2.1
25	152,390,000	158,347,271	152,425,203	58,298,810	△ 0.6	3.3	2.8	△ 0.1
26	155,200,000	164,804,630	156,968,586	59,669,588	1.8	4.1	3.0	2.4
27	159,060,000	-	-	-	2.5	-	-	-
28	162,840,000	-	-	-	2.4	-	-	-

※17年度、18年度及び21年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

(6)一般会計予算財源内訳

【一般財源、特定財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
一 般 財 源	89,867,943	55.2	88,231,033	55.5
特 定 財 源	72,972,057	44.8	70,828,967	44.5
歳 入 合 計	162,840,000	100.0	159,060,000	100.0

※特定財源は、国県支出金、市債（一部を除く）などの用途が特定されているもの。

【自主財源、依存財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	96,219,524	59.1	94,292,646	59.3
依 存 財 源	66,620,476	40.9	64,767,354	40.7
歳 入 合 計	162,840,000	100.0	159,060,000	100.0

※依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総務費
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
（1）北関東中核都市連携会議関連イベント 地方創生 【企画調整課】 北関東中核都市連携会議における広域連携の取組みを実施する。（宇都宮、水戸、前橋、高崎） <ul style="list-style-type: none"> ・北関東400kmブルーベの共同開催 1,750千円 ・4市連携物産フェアの共同開催 3,750千円 ・外国人観光客誘致事業の実施 500千円 	千円 6,000	千円 6,053	千円 △ 53
新（2）移住促進資金利子補給金 【企画調整課】 倉淵、榛名、吉井地域への移住促進施策の一環として、市外からの移住者に対し、不動産取得等の際、利子の一部を補助する制度を創設。	1,800	-	1,800
拡（3）高崎文化芸術センター（仮称）・新体育館企画誘致事業 【企画調整課】 文化芸術センター及び新体育館で開催される国際大会、イベント等の誘致を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術センター関係事業費 30,500千円 ・新体育館関係事業費 32,000千円 	62,500	18,000	44,500
拡（4）地域振興事業 【企画調整課】 ふるさと納税に関する経費の追加。 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附者に対する返礼品代 43,000千円 ・ふるさと応援基金への積立金（寄附金積立） 120,000千円 	174,054	22,213	151,841
新（5）高崎ブランド・シティプロモーション戦略事業 地方創生 【企画調整課】 高崎のブランド力向上を図るため、市民や民間企業と連携を行いながら、効果的なシティプロモーションを展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ・高崎ブランド・シティプロモーション 計画策定委託 10,000千円 	10,000	-	10,000
新（6）旧川浦小再生整備事業 【企画調整課】 旧川浦小学校を利活用するための検討調査を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・利活用検討調査委託 2,900千円 	3,050	-	3,050
新（7）新体育館シャトルバス運行事業 【地域交通課】 <ul style="list-style-type: none"> ・バス購入費（4台分） 80,000千円 ・役務費（新車購入に伴う手数料等） 261千円 ・委託料（システム変更等） 805千円 ・バス停留所標識購入費 202千円 	81,268	-	81,268

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款	総 務 費	
	予	算 額	
	28年度	27年度	増 減
拡 (8) 防犯カメラ設置事業 〔防犯・青少年課〕 〔一般廃棄物対策課〕 全市的な犯罪抑止とごみの適正排出を目的として、地域からの要望に応じ、防犯カメラとごみステーション見守りカメラを設置する。 ・町内会防犯カメラ （平成27年度設置280台＋平成28年度設置100台分） ・ごみステーション見守りカメラ （衛生費で計上） （平成27年度設置63台＋平成28年度設置10台分）	千円 39,171	千円 17,679	千円 21,492
	33,626	14,299	19,327
	5,545	3,380	2,165
新 (9) たかさき縁結び応援団補助金 〔人権男女共同参画課〕 地域でのボランティア活動等を通じて、男女の出会いの場を提供する市民グループや団体を支援する。	5,000	-	5,000
拡 (10) 文化活動支援 〔文化課〕 ・高崎映画祭開催補助金 映画上映による映画・映像文化の振興発展と中心商店街の活性化に寄与する。平成28年度は第30回記念事業を実施。 ・全国アマチュアミュージシャンフェスティバル開催補助金 全国レベルで新人アマチュアミュージシャンを発掘するため開催される大規模なオーディションに対し、補助を行うことにより若者の集客の向上に資する。	242,815	243,696	△ 881
	19,000	12,000	7,000
	30,000	30,000	0

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ 地方創生 は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		3 款	民 生 費	
		予 算 額		
		2 8 年度	2 7 年度	増 減
新	(1) 臨時福祉給付金給付事業 【社会福祉課】 消費税率の引き上げに伴い、低所得者の消費税負担を軽減するため、簡素な給付措置を引き続き実施する。	千円 282,000	千円 527,150	千円 △ 245,150
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援として、簡素な給付措置の対象者のうち、障害基礎年金または遺族基礎年金を受給している者に、新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金を給付する。	141,000	-	141,000
拡	(2) 子育て関連支援事業 【保育課】 保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行により、多様な保育ニーズに対応するため、各種事業を支援する。	178,469	106,571	71,898
	・ 病児・病後児保育事業 子どもが病気の時、就労する保護者に代わって子どもを預かる施設を拡充する。また、保育所に通う子どもの体調不良に対応する私立保育所等を引き続き支援する。 病院・公立4施設 59,628 千円 私立保育所等13園 56,030 千円	115,658	83,926	31,732
拡	・ 一時預かり保育事業 保護者の疾病等による一時的な保育需要等に対応するため、一時預かり保育を実施する私立保育所等を引き続き支援する。 （一般型15園分、認定こども園による幼稚園型19園分）	62,811	22,645	40,166
	(3) 保育所入所待機解消支援事業 【保育課】 年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するため、予め保育士を雇用し、児童を受け入れた場合にその保育士の人件費の一部を補助する事業を引き続き実施する。	103,000	95,000	8,000
	(4) 保育所等緊急整備事業 【保育課】 待機児童「ゼロ」を継続するため、定員増を目的とした私立保育所等の施設整備を支援する。 施設数：3園 定員：25人増（予定）	123,707	487,644	△ 363,937
	(5) 気になる子対策 【保育課・教職員課】 保育において支援を必要とする「気になる子」への対応として、保育所、幼稚園及び認定こども園を支援し、保育環境の充実を図る。 ・ 私立保育所分（補助金） 37,300 千円 ・ 私立幼稚園分（補助金） 18,600 千円 （前年度：地方創生先行型）	55,900	-	55,900

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ 地方創生 は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款 民 生 費		増 減
	予 算 額		
	2 8 年 度	2 7 年 度	
(6) こども発達支援センター事業 【こども発達支援センター】 保育や教育の現場で緊急の対策が求められている発達障害児に対する支援を効果的に実施するため、関連機関等と連携協力して支援に取り組む。職員2名を増員して充実を図る。	千円 103,193	千円 86,277	千円 16,916
新 (7) 子育てなんでもセンター（仮称）整備事業 【こども家庭課】 平成29年4月開設予定の多機能型住居内に、子育てに関する相談や支援を行う施設を整備する。情報交換の場や託児スペースを併設し、関係機関やNPO団体と協力して運営する。 ・工事等委託料 110,000 千円 ・初度調弁費 15,000 千円	125,212	-	125,212
(8) 老人福祉施設等施設整備費補助金 【長寿社会課】 老人福祉施設等を整備する法人に対し、整備費用の一部を補助する。 ・特別養護老人ホーム 108床 372,754 千円 ・短期入所生活介護 16床 25,648 千円 ・介護老人保健施設 1施設 35,000 千円 ・老人福祉施設大規模改修分 20,000 千円	453,402	423,690	29,712
新 (9) 介護SOSサービス事業補助金 地方創生 【長寿社会課】 介護者の急用時に市内どこでもヘルパーが即時に対応し、24時間365日体制で介護者の負担軽減や介護離職の防止を図る。	45,159	-	45,159
拡 (10) 高齢者等あんしん見守りシステムの拡充 【介護保険課】 ひとり暮らし高齢者等宅への緊急通報装置及び安否確認センサーを備えたあんしん見守りシステムを引き続き設置する。 平成27年10月から開始した「はいかい高齢者救援システム」で、徘徊する高齢者へのGPS機器貸与から捜索・保護活動までを包括的に行う。	220,445	179,606	40,839

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
	千円	千円	千円
新 (1) 脳卒中患者受入体制強化事業 地方創生 〔保健医療総務課〕 脳卒中患者受入体制強化補助金 市内医療機関の脳卒中専用病室（SCU）のベッド数及び脳疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、脳卒中患者の24時間365日の受入体制強化を図る。	70,000	-	70,000
(2) 救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕 救急搬送患者のたらい回しゼロと医療機関への平均収容時間の短縮を目指した救急医療体制を整備する。	226,810	213,286	13,524
・救急患者受入促進補助金 地方創生 救急搬送患者を受入れた救急告示医療機関に対し、受入実績に基づき補助金を交付する。	87,000	75,000	12,000
・救急医確保等支援補助金 救急告示医療機関が受入体制強化のために救急医療に対応できる医師を確保した場合の人件費負担を軽減する。	80,000	80,000	0
(3) 小児救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕 市内における24時間365日の小児救急医療体制を整備する。	64,000	60,000	4,000
・小児救急医療体制整備補助金 (独) 国立病院機構高崎総合医療センターにおける小児救急医療体制整備に係る費用に対して補助を行う。	25,000	25,000	0
・夜間小児救急医療体制整備等業務委託 群馬県小児救急医療支援事業（西毛小児輪番）による当番が市外の医療機関となる日において、市内の夜間小児救急診療体制の整備を委託する。	15,000	15,000	0
・小児救急医確保業務委託 夜間における小児救急医療体制を整備するため、高崎市医師会に医師の確保等を委託する。	24,000	20,000	4,000
(4) 夜間医薬品販売体制整備事業 〔保健医療総務課〕 ・夜間薬局運営委託 市内において24時間365日の医薬品販売体制を整備するため、平成27年10月に開設した夜間薬局の運営を委託する。 (深夜0:00から翌朝8:00) (前年度：地方創生先行型)	27,000	-	27,000
拡 (5) 予防接種事業の拡充 〔保健予防課〕 ロタウイルス任意予防接種助成事業 平成28年度から助成額を6千円から12千円へ拡大することにより接種者の増加につなげ、重症例及び集団発生を予防する。	32,640	10,000	22,640

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款	衛生費	
		予 算 額		
		28年度	27年度	増 減
新	(6) 母子健康支援事業 〔健康課〕	千円	千円	千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療特別助成金 <ul style="list-style-type: none"> 不妊治療の通院費用（交通費）の一部を助成する。 ○県内 申請1回につき2,000円 ○県外 申請1回につき10,000円 	145,600	146,272	△ 672
拡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊治療費助成 <ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療（体外受精または顕微授精）を助成する（通算6回分まで）。国の制度改正を受け、1回目の助成額を20万円から30万円に引き上げ、新たに男性の不妊治療に対し、15万円を上限に助成する。 ○上限額 <ul style="list-style-type: none"> 1回目 30万円 2～3回目 20万円 4～6回目 15万円 ・ 不妊治療費助成 <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療（特定不妊治療を除く）費用に対して、自己負担額の1/2を上限10万円まで、年度内につき1回、通算3回まで助成する。 ・ 不育症治療費助成 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠するものの、流産や死産を繰り返して結果的に出産に至らない方に対し、産婦人科を標榜する医療機関での検査及び治療費を助成し、経済的負担を軽減する。 ○助成額 年度内上限20万円 (前年度：地方創生先行型) 	2,600	-	2,600
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定不妊治療費助成 <ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療（体外受精または顕微授精）を助成する（通算6回分まで）。国の制度改正を受け、1回目の助成額を20万円から30万円に引き上げ、新たに男性の不妊治療に対し、15万円を上限に助成する。 ○上限額 <ul style="list-style-type: none"> 1回目 30万円 2～3回目 20万円 4～6回目 15万円 	122,000	127,272	△ 5,272
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療費助成 <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療（特定不妊治療を除く）費用に対して、自己負担額の1/2を上限10万円まで、年度内につき1回、通算3回まで助成する。 	19,000	19,000	0
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不育症治療費助成 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠するものの、流産や死産を繰り返して結果的に出産に至らない方に対し、産婦人科を標榜する医療機関での検査及び治療費を助成し、経済的負担を軽減する。 ○助成額 年度内上限20万円 (前年度：地方創生先行型) 	2,000	-	2,000
	(7) 成人健康支援事業 〔健康課〕	377,000	364,179	12,821
	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診事業を実施し、引き続きがんの早期発見・早期治療を促進する。 ・ 胃がん検診委託 ・ 胃がんリスク検診委託 ・ 子宮がん検診委託 ・ 乳がん検診委託 ・ 大腸がん検診委託 ・ 前立腺がん検診委託 ・ 胸部（肺がん・結核）検診委託 	45,600	45,000	600
		3,600	3,600	0
		120,900	119,000	1,900
		54,000	41,779	12,221
		93,200	93,200	0
		18,500	18,500	0
		41,200	43,100	△ 1,900

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	5 款		労働費
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
新（1）高崎ビジネススクール開催補助金 〔産業政策課〕 地元大学と連携し、地域の産業人等を講師にした「高崎ビジネススクール」を開講し、学生に高崎の「ものづくり」や「まちづくり」等を身近に感じ学んでもらうことにより、地元企業への就職の機会を創出する事業に対して補助する。	千円 500	千円 -	千円 500

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	6 款 農林水産業費		
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
拡（1）農業者新規創造活動事業補助金 地方創生 〔農林課〕 農業者の高齢化が進む中、後継者不足が深刻な課題となっており、農業や農山村を維持していくためには、農家の所得向上や農畜産物の生産拡大・販路開拓を進める施策が必要である。 そのようなことから、新品種・新商品の開発、市内産農畜産物「高崎そだち」の普及宣伝活動、6次産業化、商工業者との連携など、農業分野で挑戦する市民を総合的に支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進事業補助 生産から加工、流通・販売まで取り組む活動費や商工業者と連携した商品開発に係る経費に対して補助を行う。 ・ブランド商品開発事業補助 地域に適した新品種や新商品の開発及び普及宣伝活動に係る経費に対して補助を行う。 ・高崎そだち通信販売促進補助 「高崎そだち」をPRするため、民間事業者が運営する情報サイト等に出店した際に係る経費に対し補助を行う。 ・地元産農畜産物消費拡大促進補助 都市農村交流イベント等に参加し、「高崎そだち」を広くPRする団体に対し補助を行う。 ・高崎農業の将来を考える研究補助 高崎市の農業の将来について考察するための調査、研究に係る経費に対し補助を行う。 (前年度：地方創生先行型) 	千円 150,000	千円 -	千円 150,000
拡（2）ぐんま緑の県民基金事業 〔農林課〕 ぐんま緑の県民基金補助金を活用し、竹林・里山林の整備や森林環境教育など、各種事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・倉渕親子自然体験ツアー 572 千円 ・竹林整備事業 20,000 千円 ・里山林整備事業 1,500 千円 ・ぐんま緑の県民基金事業補助金 3,630 千円 	25,702	8,321	17,381
拡（3）有害鳥獣対策事業 〔農林課〕 野生鳥獣による農林作物への食害等の被害に対し、防除と捕獲の両面から対策を実施する。捕獲については各地域の猟友会を基に実施隊を編成し捕獲活動を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲業務委託料 市内5地域の猟友会に捕獲及び処分業務を委託する。 ・里山元気再生事業補助金 竹やぶ等に緩衝帯を設ける地域活動に対して補助するほか、里山の下草刈等の整備を行うことにより、野生鳥獣が出没しづらい環境を整備する。 	29,681	28,243	1,438

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ 地方創生 は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款 商 工 費		
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 中小企業経営安定化助成金 〔商工振興課〕 中小企業の経営基盤の安定化を図るため、決算状況に応じて事業所税の納付額に対し助成する。 また、赤字企業については、助成期間を1年延長し、引き続き助成する。 ・赤字企業 平成23年7月1日～平成29年6月30日 全額 ・黒字企業 平成23年7月1日～平成28年6月30日 3/4	840,000	840,000	0
拡 (2) 企業スポーツ等振興支援金 〔商工振興課〕 本市を本拠地とし、本市のスポーツ振興やPRに寄与する活動を行うスポーツチームを有する企業等に対して支援を行う。	65,000	40,000	25,000
(3) 地域賑わいプロジェクト事業 〔産業政策課〕 地域の賑わいを創出する個性的な広報・宣伝事業を実施する。 実施地域：新町地域、吉井地域 (前年度：地方創生先行型)	5,000	-	5,000
(4) まちなか商店リニューアル助成金 〔商工振興課〕 魅力ある商店づくりを支援するため、「店舗の改装」や「備品の購入」に要する費用の一部を引き続き助成する。 ・補助率 1/2（補助上限額 1,000千円）	350,000	350,000	0
拡 (5) 商店街空き店舗活用支援事業補助金 〔商工振興課〕 中心市街地の空き店舗の解消、商店街の活性化を図るため、店舗の改装や貸借料等に係る経費に対し補助を行う。	17,400	2,000	15,400
拡 (6) 中央銀座アーケード街再整備事業 〔商工振興課〕 平成26年2月の大雪により崩落した中央銀座アーケードの再整備を行い、新たな賑わいを創出する。	265,000	-	265,000
(7) 高崎ものづくり海外フェア開催事業 〔産業政策課〕 海外において本市の産業を紹介する展示会や交流セミナーを開催し、高い技術を持つ高崎のものづくりPRやビジネスを通じた交流を図るなど、市内のものづくり事業者を支援する。 開催予定場所：東南アジア	50,000	50,000	0
(8) 高崎シティプロモーション事業 〔産業政策課〕 都内のイベント会場にて、高崎のシティプロモーションを行い、産業、文化、芸術及び観光等を広く発信することにより本市の知名度やブランド力を向上させ、ビジネス誘致に繋げる活動に対して補助を行う。	30,000	30,000	0

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ 地方創生は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款		商 工 費
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
拡 (9) 企業誘致のための奨励金 【産業政策課】 市内への企業誘致の促進や、市内企業の定着を推進するため、各種奨励金を交付する。 ・産業立地振興奨励金 301,550 千円 市内全域に立地する企業に対し、奨励金を交付（新規立地、テナント立地、建替え・増設等） ・ビジネス立地奨励金 702,191 千円 高崎操車場跡地、高崎市中心市街地活性化区域内に立地する企業に対し、奨励金を交付（事業用地取得、施設設置、雇用促進、上下水道使用料、緑化推進、地球環境・省電力設備設置）	千円 1,003,741	千円 503,599	千円 500,142
拡 (10) 高崎ブランド推進事業 【観光課】 県外で開催されるイベントに出展することで高崎のブランドづくりを推進する。 ・高崎の食発信事業 32,000 千円 ふるさと祭り東京参加事業 高崎ブランドPRイベント出店者支援事業 開運たかさき食堂イベント開催事業 ・たかさきスイーツフェア開催事業 15,000 千円 「スイーツ」をテーマにしたイベントに高崎の和菓子職人などが製作する「たかさきスイーツ」を情報配信力のある都内で広くPRする。	47,000	32,000	15,000
新			

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土 木 費
	予 算 額		
	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 道路橋りょう維持事業 〔道路維持課〕	620,000	570,000	50,000
・道路補修工事 400,000 千円			
・支所地域維持補修工事 120,000 千円			
・生活道路緊急舗装工事 100,000 千円			
道路上の危険な穴凹を早期に発見し、迅速に対応する。			
(2) 道路橋りょう新設改良事業 〔土木課〕	1,465,016	1,295,678	169,338
・道路整備 786,903 千円			
道路新設改良舗装工事 C-289号線ほか81路線			
鳥川上流築堤事業負担金 国の築堤整備に併せて樋管増径分を負担			
榛名-225号線（8,000千円）設計、測量、地質調査、建物調査等			
・用排水路整備 180,874 千円			
用排水路新設改良工事 金ヶ崎水路ほか19か所			
雨水対策工事 一貫堀水路ほか13か所			
・橋りょう長寿命化 58,000 千円			
事業期間 平成24～33年度			
総事業費 1,310,000千円			
進捗率（平成27年度末見込） 25.2%			
・鳥川橋架替 221,563 千円			
事業期間 平成21～29年度			
総事業費 490,000千円 L=49m			
進捗率（平成27年度末見込） 68.7%			
・坂口・中奥平線 5,000 千円			
事業期間 平成22～30年度			
総事業費 200,000千円 L=490m			
進捗率（平成27年度末見込） 63.9%			
・下長根・宿1号線 57,500 千円			
事業期間 平成24～31年度			
総事業費 220,000千円 L=550m			
進捗率（平成27年度末見込） 67.7%			
・上豊岡陸橋耐震補強 35,000 千円			
事業期間 平成26～28年度			
総事業費 55,000千円 L=208m			
進捗率（平成27年度末見込） 37.0%			
・歩道改良 49,600 千円			
吉井-馬庭・岩井2号線 L=450m			
群馬-105号線 L=70m			
箕郷-4-126号線 L=420m			
・C-1001号線歩道橋整備 47,776 千円			
事業期間 平成27～29年度			
総事業費 116,000千円 L=170m			
進捗率（平成27年度末見込） 13.8%			

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
	千円	千円	千円
新 <ul style="list-style-type: none"> ・白川橋整備 22,800 千円 事業期間 平成28～33年度 総事業費 373,000千円 L=13m 			
(3) 小学校周辺道路の交通安全対策整備 【管理課・地域交通課】 小学校周辺の通学路等に、通過する車両の速度抑制を促す路面段差設置等の整備を新たに行うほか、グリーンベルトの整備を引き続き実施し、児童や歩行者の安全を守る。	42,000	30,000	12,000
新 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校周辺道路交通安全対策工事 12,000 千円 ・グリーンベルト整備工事 30,000 千円 			
新 (4) 新町駅エレベーター設置調査 【都市施設課】 新町駅のバリアフリー化を促進するため、駅構内のエレベーター設置に係る調査等を行う。	20,000	-	20,000
(5) 街路事業 【都市施設課】	1,035,794	1,505,629	△ 469,835
<ul style="list-style-type: none"> ・飯塚並榎線（第二工区） 10,400 千円 事業期間 平成23～28年度 総事業費 570,500千円 L=425m W=16m 進捗率（平成27年度末見込） 99.0% ・宿横手大沢線（第三工区） 31,501 千円 事業期間 平成25～30年度 総事業費 860,000千円 L=400m W=18m 進捗率（平成27年度末見込） 15.4% ・矢中下斎田線（第二工区） 15,000 千円 事業期間 平成26～31年度 総事業費 1,160,000千円 L=810m W=18m 進捗率（平成27年度末見込） 2.0% ・堤下線 59,093 千円 事業期間 平成20～29年度 総事業費 410,000千円 L=400m W=12m 進捗率（平成27年度末見込） 52.1% ・富岡生原線 83,000 千円 事業期間 平成20～28年度 総事業費 500,000千円 L=680m W=12m 進捗率（平成27年度末見込） 86.9% ・東二条線 75,700 千円 事業期間 平成26～28年度 総事業費 186,700千円 L=460m W=12m 進捗率（平成27年度末見込） 42.6% ・浜川運動公園通り線（仮称） 4,000 千円 事業期間 平成29～31年度 総事業費 1,631,000千円 L=1,370m W=15m ・県道事業（前橋長瀬線ほか） 757,100 千円 			

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費	
	予 算		額	
	28年度	27年度	増	減
	千円	千円	千円	
(6) 高崎駅周辺ペDESTリアンデッキ整備 〔都市施設課〕	880,000	136,168	743,832	
駅周辺で整備が進められている高崎文化芸術センター(仮称)やイオンなどの大型商業施設との移動の円滑化を図るため、ペDESTリアンデッキ(空中歩行者回廊)を整備する。				
・ 駅西口ペDESTリアンデッキ 521,000 千円 事業期間 平成26～29年度 総事業費 1,610,000千円				
・ 駅東口ペDESTリアンデッキ 359,000 千円 事業期間 平成28～30年度 総事業費 2,760,000千円				
(7) 高崎駅東口周辺市街地再開発等事業 〔市街地整備課〕	416,800	330,600	86,200	
・ 高崎駅東口栄町地区 166,000 千円 ・ 高崎駅東口第九地区 250,800 千円				
(8) 土地区画整理事業 〔市街地整備課〕 〔区画整理課〕	1,780,619	1,997,862	△ 217,243	
・ 駅東口周辺第二 4,031 千円 事業期間 昭和60～平成28年度 総事業費 10,829,000千円 17.1ha 進捗率(平成27年度末見込) 99.4%				
・ 新町駅前第二 15,219 千円 事業期間 昭和61～平成32年度 総事業費 4,436,000千円 13.7ha 進捗率(平成27年度末見込) 86.5%				
・ 城東 17,118 千円 事業期間 昭和53～平成28年度 総事業費 7,316,000千円 82.0ha 進捗率(平成27年度末見込) 93.6%				
・ 石原東 2,120 千円 事業期間 昭和56～平成32年度 総事業費 3,263,000千円 40.1ha 進捗率(平成27年度末見込) 97.0%				
・ 倉賀野西 37,615 千円 事業期間 平成元～31年度 総事業費 1,280,000千円 8.3ha 進捗率(平成27年度末見込) 98.3%				
・ 浜尻北 26,141 千円 事業期間 平成10～31年度 総事業費 2,500,000千円 8.4ha 進捗率(平成27年度末見込) 86.1%				

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款 土 木 費		
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・上中居 14,380 千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成13～30年度 総事業費 4,614,000千円 9.4ha 進捗率（平成27年度末見込） 97.7% ・駅西口周辺 108,981 千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 昭和55～平成34年度 総事業費 20,610,650千円 17.8ha 進捗率（平成27年度末見込） 98.7% ・倉賀野駅北 117,050 千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成7～38年度 総事業費 3,828,000千円 17.5ha 進捗率（平成27年度末見込） 53.5% ・高崎操車場跡地周辺 479,198 千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成9～36年度 総事業費 17,229,000千円 75.3ha 進捗率（平成27年度末見込） 46.9% ・群馬中央第二 318,112 千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業期間 平成9～45年度 総事業費 13,420,000千円 72.0ha 進捗率（平成27年度末見込） 33.8% ・組合施行の土地区画整理事業に係る経費 386,000 千円 <ul style="list-style-type: none"> 新保・日高 進捗率（平成27年度末見込） 87.8% 菅谷高畑 進捗率（平成27年度末見込） 82.3% 			
<p>（9）高崎文化芸術センター（仮称）建設事業〔都市集客施設整備室〕</p> <p>上信越や北関東を代表する文化芸術施設として、また「音楽のある街高崎」の新しいシンボルとして、多様なジャンルの音楽や舞台芸術を「鑑賞・創造・情報発信」する拠点となる高崎文化芸術センターを整備する。</p> <p>事業期間 平成23～30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設等工事、施工監理 	1,079,328	676,792	402,536
<p>（10）新体育館建設事業〔都市集客施設整備室〕</p> <p>市民スポーツの振興と、中心市街地の賑わい創出を図るため、全国規模のスポーツ大会・国際試合の誘致等、集客施設としての機能を持つ新体育館を整備する。</p> <p>事業期間 平成24～28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設等工事、初度調弁費 	5,007,194	4,405,580	601,614
<p>新（11）立体駐車場建設事業〔都市集客施設整備室〕</p> <p>新体育館をはじめとした城南地区における体育施設利用者の利便性の向上を図るため、城南運動場の敷地内に立体駐車場を整備する。</p>	1,175,800	-	1,175,800

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
(12) スマートIC周辺整備事業 〔産業・流通基盤整備室〕 産業集積拠点として良好な新市街地の形成を推進するため、スマートIC周辺の井野川橋りょうや通学路の歩道を整備し、河川による地域分断の解消と歩行者の安全対策等を図る。 ・周辺整備工事（井野川1号橋及び2号橋築造、3号橋築造、通学路歩道築造）	千円 458,666	千円 328,870	千円 129,796
新 (13) 烏川豊岡緑地（仮称）整備 〔公園緑地課〕 烏川と碓氷川に挟まれた河川敷にあるゴルフ場跡地を、自由に利用できる公園として夏までに整備し、市民に憩いの場を提供する。 ・防球ネット解体等工事、維持管理経費	39,000	-	39,000
新 (14) 烏川かわまちづくり整備 〔公園緑地課〕 烏川周辺の賑わいを創出するため、烏川左岸の川岸を活用し、地元の飲食業等に開放する整備に着手する。 事業期間 平成28～31年度 ・整備工事、緑道設計	29,200	-	29,200
(15) 観音山公園（カッパピア跡地）整備 〔公園緑地課〕 都市環境の中で、市民が身近に自然に触れ合える重要な環境資源として、カッパピア跡地を中心に保全と活用整備を図る。 ・プール及び管理棟整備工事	437,000	588,800	△ 151,800
(16) 吉井中央公園（仮称）整備 〔公園緑地課〕 吉井地区の中心市街地の住民が災害時等に速やかに避難できるよう、防災機能を備えた公園を整備する。 事業期間 平成24年度～ ・用地買収費、水道管布設工事負担金	212,357	300,130	△ 87,773
新 (17) 城址公園桜植栽整備 〔公園緑地課〕 本市の桜の名所のひとつである「城址公園」の美しい景観を次世代へ引き継ぐため、維持保全や植栽を行う。 ・桜植栽工事	30,000	-	30,000
(18) 八幡霊園拡張整備事業 〔公園緑地課〕 墓所需要の増加に対応するため、霊園を拡張し墓地の確保を進めるとともに、周辺環境の整備を行う。 平成28年度より、整備が終了した区画の貸付けを開始する。 事業期間 平成24年度～ ・拡張整備工事、進入路整備（設計、用地買収費等）	123,874	103,438	20,436

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
<p>(19) 浜川運動公園拡張整備事業 【都市施設課】</p> <p>緑とスポーツによる市民の交流と創造の場として、また災害時における避難地、救急活動や物資集積・配給基地などの復興事業の拠点として、浜川運動公園の拡張整備を行う。</p> <p>事業期間 平成27年度～</p> <p>・整地工事、園路築造工事、用地買収費、文化財発掘</p>	千円 921,494	千円 430,025	千円 491,469
<p>(20) 住環境改善助成金 【建築住宅課】</p> <p>居住環境の改善と市民生活の向上、あわせて市内中小企業の支援と市民経済の活性化を図るため、対象となる住宅の改修、修繕等に係る経費への助成を引き続き実施する。</p>	100,000	100,000	0
<p>(21) 空き家緊急総合対策助成金 【建築住宅課】</p> <p>全国で問題となっている空き家に対する総合的かつ効果的な支援策として、老朽化した危険空き家の解体費や、サロンまたは居住目的のための空き家改修費等に係る経費への助成を引き続き実施する。</p>	100,000	100,000	0

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款		教 育 費
	予 算 額		
	28年度	27年度	増 減
拡（1）英語教育指導事業 【学校教育課】 児童生徒の英語力向上を図るために、平成28年度から平成29年度の2年間で市内の全小中学校にALT（外国語指導助手）を配置し、英語教育の早期化、教科化に取り組む。 ・ALT雇用人数 平成27年度 41人 平成28年度 62人（21人増） 平成29年度 83人（21人増）（予定）	千円 254,569	千円 183,422	千円 71,147
拡（2）スクールソーシャルワーカー活用事業 【学校教育課】 不登校対策として社会福祉面から問題を抱えている児童生徒とその家族等への支援を行う。 学校・家庭・関係機関等が連携して支援できるように、連絡・調整を行うスクールソーシャルワーカーの人員を増やし、支援の強化を図る。 ・スクールソーシャルワーカー雇用人数 平成28年度 4人（1人増）	11,114	8,012	3,102
（3）学力アップ推進事業 【学校教育課】 地域や保護者と連携し、児童生徒の学力向上を目指した取組を各学校区単位で行う。放課後や土曜日等を活用した学習会を開催し、算数・数学・英語を中心に基礎的、基本的な内容について学び、児童生徒の学習意欲の向上等を図る。	51,214	51,491	△ 277
拡（4）学校施設維持補修等工事の拡充 【教育総務課・健康教育課】 学校施設の老朽化に伴い、各所改修工事および維持補修工事を重点的に行う。 ・屋上防水工事（吉井西小、岩平小、新町中） 42,600 千円 ・教室床改修工事（中居小、金古南小、第一中） 38,600 千円 ・プール改修工事（上郊小、六郷小） 24,700 千円 ・トイレ洋式化工事（小学校40基、中学校20基） 30,000 千円 ・外壁改修工事（倉渕中） 4,500 千円 ・給水管改修工事（八幡小） 23,800 千円 ・ガス管改修工事（倉賀野中） 6,000 千円 ・その他改修工事等 83,700 千円 ・食缶洗浄機更新（群馬給食センター） 19,800 千円 ・その他維持補修工事 小学校 95,000 千円 中学校 52,000 千円	420,700	264,670	156,030

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		10 款	教 育 費	
		予 算 額		
		28 年度	27 年度	増 減
拡	(5) 学校校舎等建設事業 【教育総務課】 老朽化した校舎等を改築し、児童・生徒の安全を確保し、教育環境を改善する。 ・箕輪小学校校舎建設 207,709 千円 ・中室田小学校屋内運動場建設 196,367 千円 ・並榎中学校屋内運動場建設 318,080 千円 ・高南中学校校舎建設 753,196 千円 ・新町中学校プール建設 180,000 千円	千円 1,655,352	千円 371,150	千円 1,284,202
	(6) 上野三碑世界記憶遺産登録推進事業 【文化財保護課】 上野三碑の世界記憶遺産登録実現に向けたPR活動及び周辺整備等を行う。	29,858	7,000	22,858
拡	(7) 史跡の保存整備及び発掘調査 【文化財保護課】 貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるよう整備を行う。 また、遺跡の記録保存のため発掘調査を実施する。			
	・日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 J R 上越線南側の造成工事を行う。	21,544	39,123	△ 17,579
	・箕輪城跡 国指定史跡 中世（15世紀後半頃）築城の城郭（平山城）郭馬出（カクウマダシ）土塁等の土木工事、四阿設置工事及び本丸の実施設計を行う。	56,783	94,512	△ 37,729
	・北谷遺跡 国指定史跡 古墳時代（5世紀後半頃）築造の豪族居館跡 史跡地の公有地化に着手する。	90,321	351	89,970
	・多胡碑周辺遺跡 多胡碑周辺に推定される古代多胡郡の郡衙等の遺構確認を目的とした発掘調査を行う。	10,525	7,910	2,615
新	・上野国分尼寺跡 国府地区に推定される上野国分尼寺の遺構確認を目的とした発掘調査を行う。	5,501	-	5,501
拡	(8) 山種記念吉井図書館耐震補強工事 【中央図書館】 施設の耐震補強工事を行い、利用者の安全性、利便性の向上を図る。	89,500	3,700	85,800
新	(9) 自然体験活動施設整備事業 【教育総務課】 榛名湖畔において、平成29年度から市内の全小学校が自然体験活動を実施するための施設を整備する。	53,877	-	53,877

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款 教 育 費		
	予 算 額		
	28 年度	27 年度	増 減
	千円	千円	千円
(10) 榛名地域スポーツ振興事業 〔スポーツ課〕 地域資源を生かしたスポーツ交流を推進し、多くの人に参加してもらえるよう、イベントの開催を支援する。			
・ 榛名山ヒルクライム in 高崎 平成28年5月21、22日に開催する、榛名山を自転車で登るヒルクライムレース	31,000	31,000	0
・ 榛名湖リゾート・トライアスロン in 群馬 平成28年7月31日に榛名湖で開催する、スイム、バイク、ランの3競技で競うレース	3,500	3,500	0
・ 榛名湖マラソン 平成28年9月25日に榛名湖畔で開催するフルマラソン	5,000	5,000	0
新 (11) 国際スポーツイベント開催支援 〔スポーツ課〕			
・ 国際合気道大会 平成28年9月下旬に新体育館で開催する国際合気道大会	5,000	-	5,000
・ ジャパンカップ国際女子ソフトボール大会 in 高崎 平成28年9月2日～4日に城南野球場で開催する女子ソフトボールの国際大会	32,000	-	32,000
拡 (12) 浜川競技場第2種公認更新事業 〔スポーツ課〕 浜川競技場の第2種公認の継続に必要な施設改良工事等を行う。	75,059	2,500	72,559
新 (13) 給食費収納対策事業 〔健康教育課〕 給食費の滞納の縮減及び未納の発生を抑制するため、収納対策を強化する。	1,864	-	1,864
・ 弁護士報償金 1,000 千円			
(14) 大学運営費交付金 〔企画調整課〕 高崎経済大学の学生の海外留学、まちなか教育活動センターのほか、国際分野に特化した専門科目を習得する国際学科の開設を支援する。	300,000	270,000	30,000
新 国際学科の開設準備 30,000 千円 平成29年4月開設予定			

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生** は地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金対象事業

地方創生のための交付金事業（再掲）

事業・概要・〔担当部署〕	予算額
<p>地方創生交付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生加速化交付金（平成27年度補助事業） 地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るため創設 国の補正予算に盛り込まれた、地方創生加速化交付金実施計画に基づき、地方創生加速化交付金の対象事業として平成27年度3月補正において措置する予定。 地方創生推進交付金（平成28年度補助事業） 地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化を図るため創設 	
<p>◎ 地方創生加速化交付金対象事業（補助率10/10）</p> <p style="text-align: right;">事業費計</p> <p>86,000 千円</p> <p>(1) 北関東中核都市連携会議関連イベント 10ページ 〔企画調整課〕 6,000 千円</p> <p>(2) 高崎ブランド・シティプロモーション戦略事業 10ページ 〔企画調整課〕 10,000 千円</p> <p>(3) 脳卒中患者受入体制強化事業 14ページ 〔保健医療総務課〕 70,000 千円</p>	
<p>◎ 地方創生推進交付金対象事業（補助率1/2）</p> <p style="text-align: right;">事業費計</p> <p>282,159 千円</p> <p>(1) 介護SOSサービス事業補助金 13ページ 〔長寿社会課〕 45,159 千円</p> <p>(2) 救急患者受入促進補助金 14ページ 〔保健医療総務課〕 87,000 千円</p> <p>(3) 農業者新規創造活動事業補助金 18ページ 〔農林課〕 150,000 千円</p>	

国民健康保険事業特別会計予算

歳 入

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	8,733,757	9,137,367	△ 403,610	△ 4.4
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	8,705,947	8,576,582	129,365	1.5
4 療養給付費等交付金	1,199,607	1,901,238	△ 701,631	△ 36.9
5 前期高齢者交付金	9,919,187	9,788,406	130,781	1.3
6 県支出金	2,219,186	2,190,771	28,415	1.3
7 共同事業交付金	9,609,428	8,929,622	679,806	7.6
8 財産収入	575	673	△ 98	△ 14.6
9 繰入金	3,688,160	2,993,618	694,542	23.2
10 繰越金	2	2	-	-
11 諸収入	165,070	113,414	51,656	45.5
歳入合計	44,240,920	43,631,694	609,226	1.4

歳 出

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	445,226	444,612	614	0.1
2 保険給付費	26,850,379	26,328,904	521,475	2.0
3 後期高齢者支援金等	5,074,929	5,320,237	△ 245,308	△ 4.6
4 前期高齢者納付金等	2,570	3,188	△ 618	△ 19.4
5 老人保健拠出金	196	196	-	-
6 介護納付金	1,779,687	2,129,544	△ 349,857	△ 16.4
7 共同事業拠出金	9,609,448	8,929,642	679,806	7.6
8 保健事業費	332,245	329,089	3,156	1.0
9 基金積立金	575	673	△ 98	△ 14.6
10 公債費	500	500	-	-
11 諸支出金	45,165	45,109	56	0.1
12 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	44,240,920	43,631,694	609,226	1.4

1. 加入世帯数・被保険者数

	加入世帯数		被保険者数	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
一般	53,158世帯	53,850世帯	91,010人	93,854人
退職者	2,625世帯	3,375世帯	3,478人	4,812人
計	55,783世帯	57,225世帯	94,488人	98,666人

2. 国民健康保険税率

	医療分		後期高齢支援金分		介護分	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
所得割	6.8%	6.8%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%
資産割	10.0%	10.0%	-	-	-	-
均等割	25,000円	25,000円	7,400円	7,400円	9,400円	9,400円
平等割	23,500円	23,500円	5,800円	5,800円	6,100円	6,100円
課税限度額	540,000円	520,000円	190,000円	170,000円	160,000円	160,000円

3. 保険基盤安定制度

低所得者の国保税負担を軽減するとともに、国保の財政基盤を安定させるため、国保税軽減相当額を公費で負担する（軽減分）ほか、軽減対象者数に応じて平均国保税の一定割合を公費で負担する（支援分）。

・軽減分（負担割合：県3/4・市1/4）

	平成28年度	平成27年度
7割軽減	加入世帯の所得 33万円以下	加入世帯の所得 33万円以下
5割軽減	33万円＋（26.5万円×被保険者数）以下	33万円＋（26万円×被保険者数）以下
2割軽減	33万円＋（48万円×被保険者数）以下	33万円＋（47万円×被保険者数）以下

・支援分（負担割合：国1/2・県1/4・市1/4）

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
7割軽減	平均国保税算定額の15%		平均国保税収納額の12%
5割軽減	" 14%		" 6%
2割軽減	" 13%		

4. 国民健康保険制度

・自己負担割合 就学 70歳 ~ 74歳

2割	3割	2割（3割）
----	----	--------

※S19. 4. 1以前生まれの人は国の経過措置により1割

※（）内は現役並み所得者

- ・自己負担限度額（70歳未満） ※平成27年1月から、所得区分を5段階とした。

	自己負担限度額
上位所得者	252,600円 + [(総医療費 - 842,000円) × 1%] (140,100円)
	167,400円 + [(総医療費 - 558,000円) × 1%] (93,000円)
一般	80,100円 + [(総医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
	57,600円 (44,400円)
非課税世帯	35,400円 (24,600円)

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

- ・自己負担限度額（70～74歳）

	外来限度額（個人毎）	外来 + 入院限度額（世帯毎）
現役並み所得者	44,400円	80,100円 + [(実際にかかった医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
一般	12,000円	44,400円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		15,000円

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

- ・高額医療費・高額介護合算制度

国民健康保険と介護保険の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

- ・自己負担限度額（70歳未満） ※平成27年1月から、所得区分を5段階とした。

	国保 + 介護保険	
	H26.8～H27.7（経過措置）	H27.8～
上位所得者	1,760,000円	2,120,000円
	1,350,000円	1,410,000円
一般	670,000円	670,000円
	630,000円	600,000円
低所得者	340,000円	340,000円

- ・自己負担限度額（70～74歳）

	国保 + 介護保険
上位所得者	670,000円
一般	560,000円
低所得者Ⅱ	310,000円
低所得者Ⅰ	190,000円

5. 出産育児一時金 支給限度額：42万円

- 6. その他
 - ・特定健診、特定保健指導、人間ドック助成、保養施設利用助成など引き続き実施
 - ・特定健診の診査項目に独自項目（クレアチニン・尿酸）を含む

介護保険特別会計予算

歳入

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 保険料	7,173,712	7,100,112	73,600	1.0
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	7,074,128	6,827,160	246,968	3.6
4 支払基金交付金	8,467,388	8,246,641	220,747	2.7
5 県支出金	4,392,069	4,294,027	98,042	2.3
6 財産収入	1	1	-	-
7 繰入金	4,408,284	4,370,020	38,264	0.9
8 繰越金	1	1	-	-
9 諸収入	1,586	1,531	55	3.6
歳入合計	31,517,170	30,839,494	677,676	2.2

歳出

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	464,317	492,998	△ 28,681	△ 5.8
2 保険給付費	29,472,922	29,174,975	297,947	1.0
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	1,405,440	997,463	407,977	40.9
5 基金積立金	1	1	-	-
6 公債費	68,489	68,056	433	0.6
7 諸支出金	5,001	5,001	-	-
8 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	31,517,170	30,839,494	677,676	2.2

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 100,566人 (27年度 99,199人・26年度 94,114人)

2. 第6期介護保険計画(平成27~29年度)保険料

所得段階	基 準	負担率	保険料
第1段階	・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得+年金収入が80万円以下	45%	33,400円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、	本人の合計所得+年金収入が80万円超120万円以下	65%
第3段階		本人の合計所得+年金収入が120万円超	75%
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得+年金収入が80万円以下	80%
第5段階		本人の合計所得+年金収入が80万円超	100%
第6段階	本人が市民税課税で、	本人の合計所得が120万円未満	120%
第7段階		本人の合計所得が120万円以上190万円未満	125%
第8段階		本人の合計所得が190万円以上290万円未満	145%
第9段階		本人の合計所得が290万円以上330万円未満	150%
第10段階		本人の合計所得が330万円以上410万円未満	175%
第11段階		本人の合計所得が410万円以上770万円未満	185%
第12段階		本人の合計所得が770万円以上	200%

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	22%	28%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	22%	28%

4. 地域支援事業

①介護予防・生活支援サービス事業(総合事業)

現行の訪問・通所型サービスに、一般介護予防事業で実施していた訪問指導事業を充実させ、訪問型サービスとして実施する。

②包括的支援事業

基幹型センター(直営)1ヶ所、地域型センター(委託)26ヶ所の地域包括支援センターで、「待つ福祉から出向く福祉へ」を合言葉に、地域に密着したきめ細やかな相談・訪問を行う。

また、介護予防サポーター等の活動強化、在宅医療と介護サービスの連携体制の推進、一般会計から移行した配食サービス等の事業を実施する。

負担割合	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
総合事業	25%	12.5%	12.5%	22%	28%
包括的支援事業	39%	19.5%	19.5%	22%	—

5. その他

・財政安定化基金への償還(公債費)

平成26年度の介護保険法第147条に基づく県の財政安定化基金の貸付金は、第6期計画期(平成27~29年度)にすべて償還する。償還金は保険料等を財源とする。

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳 入

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	41,410	40,206	1,204	3.0
2 繰入金	50,183	49,858	325	0.7
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	29,330	27,968	1,362	4.9
歳 入 合 計	120,924	118,033	2,891	2.4

歳 出

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	118,824	115,933	2,891	2.5
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,000	-	-
歳 出 合 計	120,924	118,033	2,891	2.4

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（2人）	18,106 千円
	嘱託人件費（1人）	2,578 千円
	光熱水費	23,022 千円
	賄材料費	16,000 千円
	委託料（施設維持管理等）	12,874 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	1,118 千円

○ 施設の概要

・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）	
・ 利用実績（平成26年度）	宿泊利用 4,468 人 休憩利用 36,471 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分		市民	市民以外	利用時間	
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下	5,400 円	6,480 円	宿泊開始日の15時から終了日の10時まで
		上記以外（3歳未満を除く）	6,480 円	7,560 円	
	1泊朝食付（3歳未満を除く）	4,620 円			
休憩	3歳以上中学生以下 60歳以上の方・障害者の方	1回 200 円	1回 300 円	10時から17時まで	
		上記以外（3歳未満を除く）	1回 410 円		1回 610 円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳 入

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	28,184	26,363	1,821	6.9
2 繰 入 金	5,931	11,036	△ 5,105	△ 46.3
3 繰 越 金	27,719	26,781	938	3.5
4 諸 収 入	3	3	-	-
〔 市 債 〕	-	10,000	△ 10,000	皆減
歳 入 合 計	61,837	74,183	△ 12,346	△ 16.6

歳 出

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事 業 費	61,837	74,183	△ 12,346	△ 16.6
歳 出 合 計	61,837	74,183	△ 12,346	△ 16.6

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 資金貸付事業	母子福祉資金貸付金	48,973 千円
	父子福祉資金貸付金	4,209 千円
	寡婦福祉資金貸付金	2,724 千円

1. 趣 旨 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び父子並びに寡婦福祉法）
2. 貸付対象者 母子家庭の母（配偶者のない女子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父子家庭の父（配偶者のない男子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父母のない児童（20歳未満の子）
寡婦（かつて母子家庭の母であったもの）
40歳以上の配偶者のない女子
母子・父子福祉団体
3. 貸付項目 修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金
住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金
4. 貸付実績

年度	母子福祉貸付金			父子福祉貸付金			寡婦福祉貸付金		
	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)
	新規			新規			新規		
平成26年度	82 件	46 件	40,629,000	- 件	- 件	-	2 件	2 件	810,000
平成27年度見込み	89 件	39 件	44,505,800	3 件	3 件	1,318,000	2 件	- 件	1,092,000

後期高齢者医療特別会計予算

歳入

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,068,649	3,145,545	△ 76,896	△ 2.4
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰入金	837,642	771,770	65,872	8.5
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	174,337	155,768	18,569	11.9
歳入合計	4,080,630	4,073,085	7,545	0.2

歳出

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	36,453	36,949	△ 496	△ 1.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,848,707	3,858,046	△ 9,339	△ 0.2
3 保健事業費	180,970	163,590	17,380	10.6
4 諸支出金	4,500	4,500	-	-
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳出合計	4,080,630	4,073,085	7,545	0.2

1. 加入者数 47,209人 (27年11月30日現在)

2. 保険料 均等割額 43,600円
 所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円)×8.60%

・均等割額の軽減 (被保険者と世帯主の総所得金額等に応じて)

9割軽減	軽減後4,360円	〔基礎控除額33万円以下の世帯で被保険者全員が年金収入80万円以下〕の世帯 (その他各種所得がない場合)
8.5割軽減	軽減後6,540円	〔基礎控除額33万円〕以下の世帯
5割軽減	軽減後21,800円	〔基礎控除額33万円+26万円×世帯の被保険者数〕以下の世帯
2割軽減	軽減後34,880円	〔基礎控除額33万円+47万円×世帯の被保険者数〕以下の世帯

※65歳以上の年金収入の場合は〔年金収入-(120万円+15万円)〕が軽減の判定をするための所得になる。

・所得割の軽減

5割軽減	基礎控除後の総所得金額等が58万円以下の人 (年金収入のみの場合は、211万円以下の人)
------	---

・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額:9割軽減	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
所得割額:なし	

3. 自己負担

- ・負担割合 1割負担 (現役並み所得者は3割負担)
- ・負担限度額 (月額)

	外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度における自己負担限度額 (世帯毎)
現役並み所得者	44,400円	80,100円+〔(実際にかかった医療費-267,000円)×1%〕(44,400円)	670,000円
一般	12,000円	44,400円	560,000円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	310,000円
低所得者Ⅰ		15,000円	190,000円

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

4. その他
- ・人間ドック助成、保養施設利用補助を引き続き実施
 - ・健康診査の診査項目に独自項目 (クレアチニン・尿酸) を含む

簡易水道事業特別会計予算

歳入

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	603	776	△ 173	△ 22.3
2 使用料及び手数料	63,594	65,268	△ 1,674	△ 2.6
3 財産収入	14	14	-	-
4 繰入金	47,168	49,254	△ 2,086	△ 4.2
5 繰越金	1	1	-	-
6 諸収入	9,214	7,827	1,387	17.7
歳入合計	120,594	123,140	△ 2,546	△ 2.1

歳出

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	59,183	52,856	6,327	12.0
2 事業費	29,621	38,487	△ 8,866	△ 23.0
3 公債費	29,790	29,797	△ 7	△ 0.0
4 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	120,594	123,140	△ 2,546	△ 2.1

○ 主な歳出

人件費（職員1人、嘱託1人）	11,558 千円
簡易水道台帳作成委託	6,300 千円
簡易水道施設各所整備工事	3,600 千円
水道施設工事等負担金	20,000 千円

○ 施設の概要

倉渕地区	・簡易水道5（川浦、三ノ倉、中部、相満、川浦西）
箕郷地区	・簡易水道2（上善地、中善地）
榛名地区	・簡易水道8（湖畔、社家町、沼ノ原、上室田原 中室田、中室田北部、北の谷、本庄中戸）

農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	41,907	42,053	△ 146	△ 0.3
2 県支出金	4,500	-	4,500	皆増
3 繰入金	114,984	111,458	3,526	3.2
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	2	2	-	-
歳入合計	161,394	153,514	7,880	5.1

歳出

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	77,837	69,716	8,121	11.6
2 公債費	82,557	82,798	△ 241	△ 0.3
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	161,394	153,514	7,880	5.1

○ 28年度事業概要

高崎市下水道全体計画に農集排地域の一部を取り込み、下水道接続エリアとして整備する。

整備計画：28年度から32年度

総事業費：84,000千円

○ 施設の概要

高崎地区	浜川集落排水施設（下水道接続予定） 楽間行力集落排水施設（下水道接続予定）
箕郷地区	富岡集落排水施設（下水道接続予定） 善地集落排水施設 蟹沢集落排水施設

○ 農業集落排水管理費	人件費（職員1人）	7,813 千円
	需用費（光熱水費、修繕料等）	23,834 千円
	委託料（施設維持管理等）	40,752 千円
	工事請負費（各所改修工事等）	708 千円

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

歳 入

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	135,678	134,824	854	0.6
2 繰入金	247,114	335,661	△ 88,547	△ 26.4
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	382,794	470,487	△ 87,693	△ 18.6

歳 出

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	117,593	110,138	7,455	6.8
2 公債費	264,201	359,349	△ 95,148	△ 26.5
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	382,794	470,487	△ 87,693	△ 18.6

○ 駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費 (1人)	9,415 千円
	消費税	25,000 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	58,134 千円
	光熱水費等	24,300 千円

○ 施設（城址第二地下駐車場）の概要

・ 駐車台数		391 台
・ 駐車料金		
普通駐車	1 時間までの30分ごとに	160 円
	1 時間を超える30分ごとに	150 円
夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,020 円 (1 回)
定期駐車	平日定期 (日曜・祝祭日を除く)	11,800 円 (月額)

土地取得事業特別会計予算

歳入

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	827,052	835,784	△ 8,732	△ 1.0
2 繰越金	1	1	-	-
歳入合計	827,053	835,785	△ 8,732	△ 1.0

歳出

科 目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 公債費	827,053	835,785	△ 8,732	△ 1.0
歳出合計	827,053	835,785	△ 8,732	△ 1.0

○ 一般会計繰入金

総合福祉センター駐車場	71,592 千円
都市計画事業用地（客車区跡地）	201,954 千円
都市計画事業用地（大手前石原線）	187,650 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成21年度借入）	237,536 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成22年度借入）	128,320 千円

○ 公債費

1	元金	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	70,000 千円
		都市計画事業用地（平成19年度借入）	198,140 千円
		都市計画事業用地（平成20年度借入）	181,412 千円
		都市計画事業用地（平成21年度借入）	229,780 千円
		都市計画事業用地（平成22年度借入）	122,500 千円
2	利子	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	1,593 千円
		都市計画事業用地（平成19年度借入）	3,814 千円
		都市計画事業用地（平成20年度借入）	6,238 千円
		都市計画事業用地（平成21年度借入）	7,756 千円
		都市計画事業用地（平成22年度借入）	5,820 千円

水道事業会計予算

≪収入及び支出合計≫

	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	8,300,760	8,034,047	266,713	3.3
支出合計	10,125,090	10,195,640	△ 70,550	△ 0.7

1 収益的収支

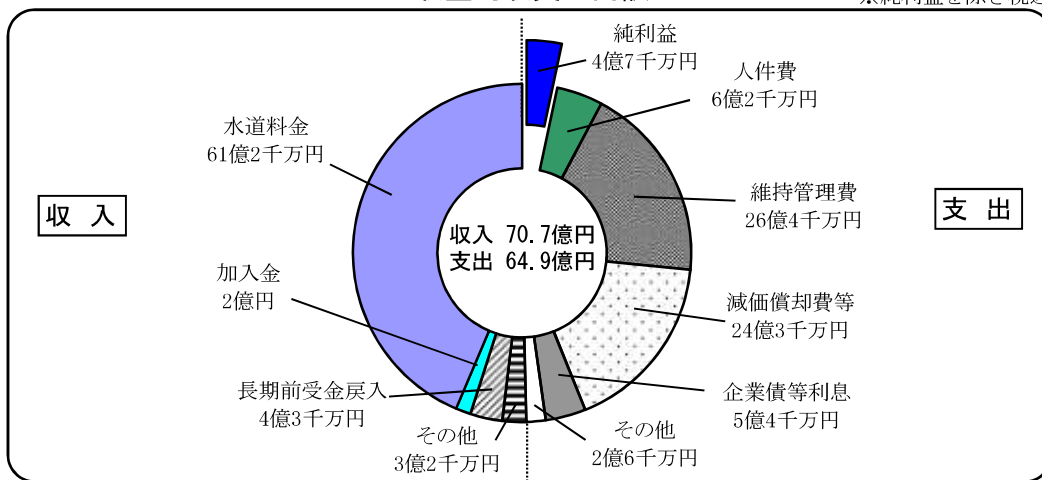
浄水施設や水道管などの維持管理および企業債利息の支払に必要な経費とその財源です。

	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	7,069,188	7,121,081	△ 51,893	△ 0.7
収益的支出	6,485,832	6,600,062	△ 114,230	△ 1.7
差引	583,356	521,019	62,337	—

グラフ1

収益的収支の内訳

※純利益を除き税込



2 資本的収支

浄水施設や水道管などの新設・改良および企業債の元金償還に必要な経費とその財源です。

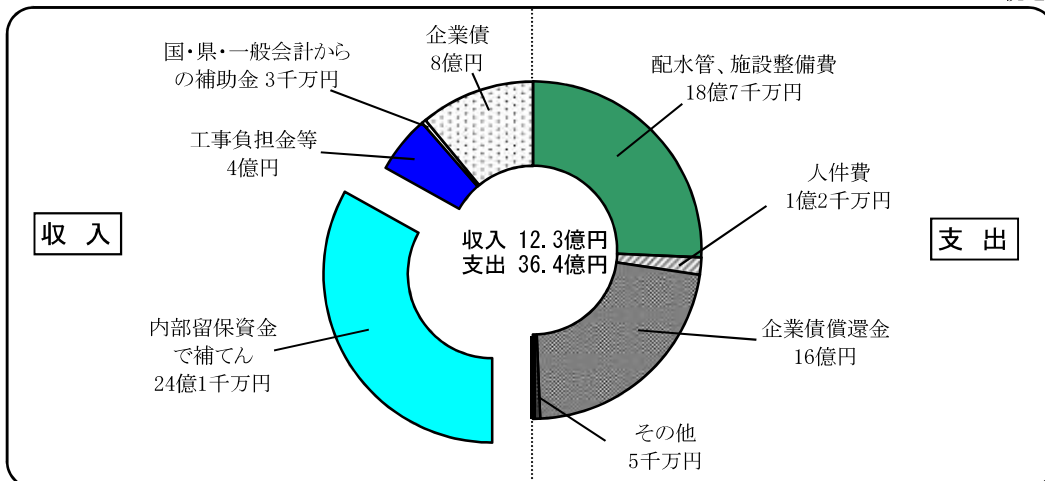
	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,231,572	912,966	318,606	34.9
資本的支出	3,639,258	3,595,578	43,680	1.2
差引	△ 2,407,686	△ 2,682,612	274,926	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,407,686千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2

資本的収支の内訳

※税込



【平成28年度予算の主要（新規）事業】

		水道事業会計		
事業・概要・[担当部署]		予算額		
		28年度	27年度	増減
		千円	千円	千円
(1) 管網整備事業	【工務課】	860,788	930,304	△ 69,516
・ 配水管布設替	500,223 千円			
(φ50mm～φ300mm L=6,950m)				
(うち石綿管布設替 L=2,220m)				
・ 配水管布設	239,140 千円			
(φ100mm～φ800mm L=2,050m)				
(2) 配水設備整備拡張事業	【工務課】	116,825	123,466	△ 6,641
・ 配水管整備のための布設等	116,825 千円			
(φ50mm～φ200mm L=1,805m)				
(3) 負担工事事業	【工務課】	472,509	491,517	△ 19,008
・ 市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、移設	120,635 千円			
(φ75mm～φ400mm L=1,764m)				
・ 下水道工事に伴う配水管移設	94,116 千円			
(φ75mm～φ200mm L=1,454m)				
・ 道路等建設事業に伴う配水管移設等	247,314 千円			
(φ50mm～φ300mm L=4,614m)				
・ 消火栓設置	20基 9,567 千円			
(4) 施設改良事業	【浄水課】	418,975	329,090	89,885
・ 乗附配水池大平台送水ポンプ更新工事	18,571 千円			
・ 松原総合配水場県水流入電動弁交換工事	6,242 千円			
・ 中里取水施設ポンプ設備更新工事	50,000 千円			
・ 新町浄水場配水池開閉台交換工事	15,357 千円			
・ 宮谷戸浄水場送水ポンプ交換工事	8,748 千円			
・ 八束浄水場調整池送水ポンプ交換工事	50,000 千円			
(5) 漏水対策	【工務課】	223,731	234,272	△ 10,541
漏水調査を継続して実施し、有収率の向上を図る。				
緊急時の対応策として、修繕待機委託（休日及び夜間）、				
仮設資材供給委託を行なう。				
・ 漏水調査委託	20,121 千円			
・ 修繕待機委託	31,633 千円			
・ 配、給水管漏水修繕費	171,221 千円			
・ 緊急時水道管路仮設資材供給委託	756 千円			

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算

《収入及び支出合計》

	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	12,615,294	12,490,857	124,437	1.0
支出合計	14,491,377	14,433,853	57,524	0.4

1 収益的収支

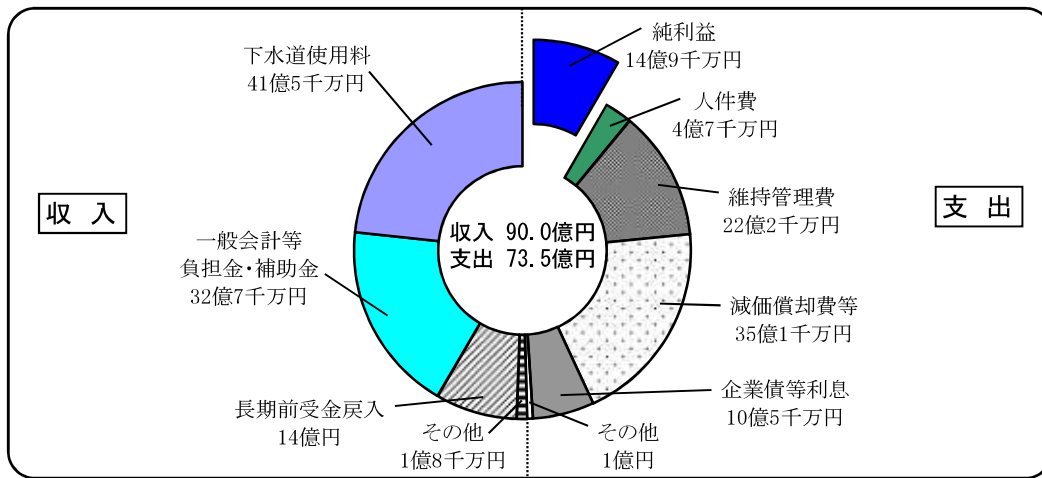
汚水処理施設及び下水道管の維持管理、企業債利息の支払などに必要な経費とその財源です。

	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	8,999,177	9,038,040	△ 38,863	△ 0.4
収益的支出	7,349,835	7,442,277	△ 92,442	△ 1.2
差引	1,649,342	1,595,763	53,579	—

グラフ1

収益的収支の内訳

※純利益を除き税込



2 資本的収支

下水道管の布設、水処理センターの更新、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

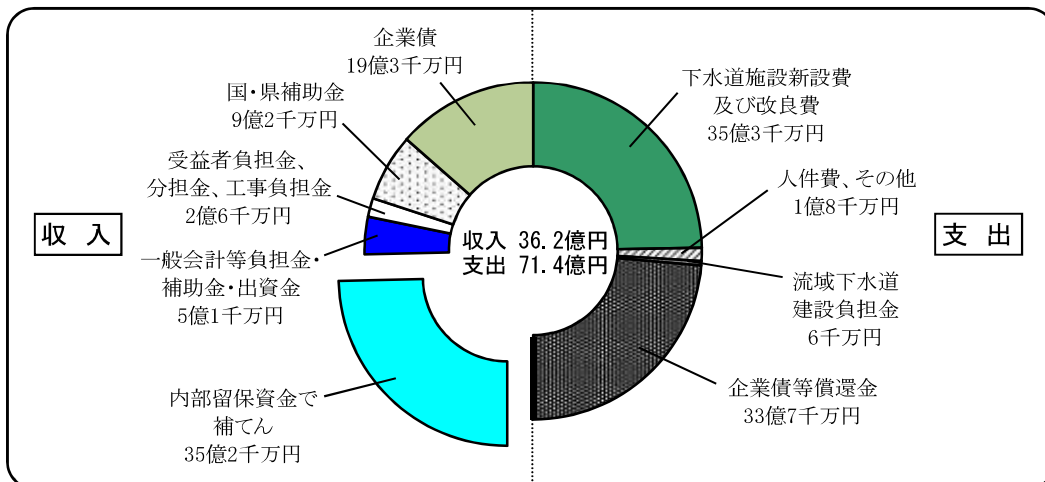
	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,616,117	3,452,817	163,300	4.7
資本的支出	7,141,542	6,991,576	149,966	2.1
差引	△ 3,525,425	△ 3,538,759	13,334	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,525,425千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2

資本的収支の内訳

※税込



【平成28年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		公共下水道事業会計		
		予算額		
		28年度	27年度	増減
新	(1) 管渠布設事業 〔整備課〕 ・ 設計等業務委託 163,074 千円 ・ 道路舗装工事 236,628 千円 ・ 管渠布設工事 1,456,184 千円 (整備面積92.8ha、L=17,282.3m) 石原町地内 観音山参道周辺管渠布設工事 箕郷町上芝地内 住宅団地切替関連工事 外 ・ 取付管等設置工事 41,288 千円 ・ 地下埋設物移設補償 98,323 千円	千円	千円	千円
		1,995,597	2,009,753	△ 14,156
	(2) 雨水対策事業 〔整備課〕 ・ 設計等業務委託 26,656 千円 ・ 道路舗装工事 12,230 千円 ・ 雨水管渠布設工事 (L=440.0m) 198,400 千円 大八木町地内 井野川右岸雨水2号幹線築造工事 外 ・ 地下埋設物移設補償 115,000 千円 ・ 雨水管渠布設工事等負担金 339,300 千円 下之城町地内 烏川左岸雨水8号幹線築造工事負担金 外			
		691,586	541,762	149,824
	(3) ポンプ場建設事業 〔整備課〕〔施設課〕 ・ ポンプ場長寿命化計画策定業務委託 18,911 千円 ・ ポンプ設備設置工事 111,024 千円			
		148,854	114,810	34,044
	(4) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道施設改良事業 〔維持管理課〕〔施設課〕 ・ 水質管理センター設備更新工事 64,129 千円 反応タンク設備更新工事 外			
	75,740	49,830	25,910	
新	(5) 負担工事業 〔整備課〕 ・ 下水道管移設工事 66,820 千円			
		79,420	71,645	7,775
新	(6) 施設改良事業 〔維持管理課〕〔施設課〕 ・ 阿久津水処理センター設備更新工事 243,977 千円 A系反応槽送風機更新工事 外 ・ 下水道管路施設長寿命化対策工事 153,775 千円 ・ 下水道管更生工事 (L=600.0m) 45,900 千円 ・ ポンプ場設備更新工事 11,664 千円			
		472,133	383,168	88,965
	(7) 流域下水道建設事業 〔総務課〕 ・ 県央水質浄化センター（玉村町）建設負担金 58,194 千円			
		58,194	194,428	△ 136,234

※ 事業名欄の「新」は平成28年度新規事業、「拡」は拡大事業